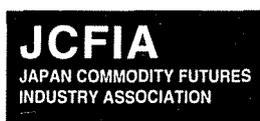


# 平成11年度事業報告書

（ 自 平成 11 年 4 月 1 日  
至 平成 12 年 3 月 31 日 ）

平成 12 年 6 月



日本商品先物振興協会

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9番9号(安田生命鍛橋ビル5階)  
電話 03(3664)5731 FAX 03(3664)5733

# 目 次

## 平成11年度事業報告書

概 況	1
Ⅰ. 協会設立に関する事項	3
Ⅱ. 総務関係事項	4
1. 平成11年度の事業計画・収支予算	4
2. 入会金及び会費	4
3. 役員を選任	5
4. 委員会	6
5. 会員懇談会の開催	8
6. 会員の異動	8
Ⅲ. 事業活動に関する事項	11
1. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業	11
2. 調査研究に関する事業	12
3. 広報に関する事業	13
4. その他	17
資料1. 会員名簿	18
資料2. 日本商品先物振興協会組織図	21
資料3. 職員の採用・異動	22

## 平成11年度決算財務諸表

1. 平成11年度収支計算書	23
2. 正味財産増減計算書	25
3. 貸借対照表	26
4. 財産目録	27
5. 計算書類に対する注記	28

監査報告書	29
-------	----

# 平成 1 1 年度事業報告書



## 概 況

当期におけるわが国の景気動向は回復基調にあるといわれるものの、ゼロ金利政策や公共投資などの経済政策に支えられ未だ自律的な回復軌道には乗り切れていないとの見方が大勢である。こうした経済環境の中で、株式市場においては日経平均株価が2万円台に乗せたまま期末を迎えることとなったが、商品先物取引業界においても出来高が増加し、商品取引員各社の業績も総じて堅調に推移したといえることができる。

平成11年度における商品先物取引業界をめぐる動きを顧みれば、次のとおりである。

第1に、国際水準の商品先物市場を整備することを目的として平成10年4月に改正された商品取引所法が平成11年4月1日より施行されたことである。わが国の商品先物市場を取り巻く環境は、近年、経済のボーダレス化、経済全般での各種の事業規制の緩和、経済構造改革、金融システム改革の進展等により大きく変化している。商品先物市場の果たすべき役割について、平成8年12月に閣議決定された「経済構造の変革と創造のためのプログラム」では、商品先物市場については、「公正かつ透明な価格指標及びリスクヘッジの場を提供することにより商品の流通における市場メカニズムを貫徹するための産業基盤である」とされた。また平成10年1月の商品取引所審議会答申においては、「市場の利便性の向上」及び「市場の信頼性の向上」の視点から改革を進めることが必要であるとされ、それらの認識に基づき法改正が行われた。具体的には、新規上場の円滑化、各商品取引所における市場取引監視委員会の設置、2005年からの委託手数料の完全自由化、委託の取次ぎの解禁、自主規制機関の機能の強化、店頭商品デリバティブ取引の解禁などである。

第2に、新規商品の上場が相次ぎ、このことと相まって出来高が過去最高を記録したことである。平成11年7月には東京工業品取引所にガソリンと灯油、11月には中部商品取引所に鶏卵と関門商品取引所にプロイラー、平成12年1月には中部商品取引所にガソリンと灯油がそれぞれ上場された。この結果、全国の商品取引所の年度間出来高は、前年度比17.8%増の8,828万枚と過去最高を記録し、石油商品は貴金属、農産物に次ぐ3番目の出来高シェアを占めた。

なお、平成12年度においては、非遺伝子組換え(NON-GMO)大豆、国際生糸(生糸オフショア)、原油等の新規上場が予定されている。

第3に、いわゆる「専門型商品取引員」において、経営の多角化がより一層進んだことである。証券業務への直接の進出や証券会社への出資等による間接参入が見られたほか、外国通貨証拠金取引の受託を行う社が30社近くに及ぶなど、商品先物の受託以外の収益源の確保に乗り出す動きが顕著になってきた。また取次ぎの解禁等により証券会社の商品取引員参入も見られるなど、今後、こうした業態の多様化はさらに進展するものと思われる。

第4に、政府においては、規制緩和の時代にふさわしい「消費者のための新たなシステムづくり」を目指して「消費者契約法」(仮称)の制定への動き並びに、金融商品の横断的な販売・勧誘ルールなどを定

める所謂「金融サービス法」的な法律の制定に向けた動きが見られた。商品先物取引業に関しては、平成10年の改正法において、すでに、それらの法律が目的とする消費者保護（委託者保護）の水準は措置済みではあるが、政府におけるこうした動向に鑑みれば、商品取引員においては、法令等の遵守がより一層求められている。

第5に、東京工業品取引所（東工取）貴金属市場のパラジウムの価格が、ロシアにおける供給不安に端を発し、自動車排ガス規制や携帯電話の急増による需要の増大等の要因も加わって、平成11年末頃から暴騰。平成12年の大発会から2月23日までの2カ月弱の間に約80%も価格が上昇、13日間連続してストップ高となり違約の懸念が高まったため、東工取はついに値幅制限をゼロとし取引価格を固定。実質的に市場を凍結するに至った。この措置により、違約は免れたものの市場機能が停止することとなり、市場管理のあり方をはじめ商品先物取引の諸制度を巡って様々な問題を投げかけることとなった。

以下、平成11年度における本会の事業について報告する。

# I. 協会設立に関する事項

## 先物協会の設立

平成10年1月の商品取引所審議会の答申「商品先物取引制度の改革について」を踏まえて、同年4月、商品取引所法が改正された。この改正は、国際水準の商品先物市場の構築を目指して、市場の利便性及び信頼性の向上を図る観点から商品先物取引に係る制度全体の見直しを行ったものであり、市場の利便性向上に関しては、商品取引所の会員・商品取引員資格の見直し、商品先物取引の委託の取次ぎ等業務規制の緩和、委託手数料の自由化、試験上場手続きの見直し等新規上場の円滑化等が図られ、一方、信頼性向上に関しては、委託者保護を強化するため、適合性原則の導入、受託業務における誠実・公正義務の導入、フロントランニングの禁止等が規定され、さらに監視・監督体制及び紛争処理体制の充実を図るため、取引所における市場取引監視委員会の設置、自主規制機関の法的位置づけの強化、法令違反に対する罰則の強化が行われた。

この改正に対応するため、(株)日本商品取引員協会は平成10年6月の第7回通常総会において、同協会を受託業務に係る自主規制に特化した商品取引所法に基づく認可法人に改組し、合わせて業界振興事業を担うため新たに任意団体を設立するとして新体制の骨格案を決定。その後7月に、新体制の具体化に向けて新体制準備特別委員会及び同委員会の下に組織部会（所掌検討事項：新自主規制団体及び振興団体の定款案の作成、両団体の予算規模等）、自主規制部会（同：自主規制・外務員登録・紛争処理に係る規程案の作成等）、振興部会（同：制度政策・企画調査・広報等振興団体の事業等）の3部会が新たに設置され、同年9月より本格的な検討が開始された。

各部会では、それぞれの所掌する事項について鋭意検討を重ね、新体制準備特別委員会ではこれを受けて総括的に審議したが、このうち振興団体の設立に関しては、新体制準備特別委員会及び関連部会での審議結果を踏まえ設立発起人会にその検討の場が引き継がれることとなり、平成11年1月12日の第1回設立発起人会において、多々良義成豊商事(株)会長を発起人代表に選出。さらに2月4日の第2回発起人会及び2月23日の第3回発起人会において、振興団体の設立趣意書、定款案、事業計画・収支予算案が策定され、直ちに設立総会の開催が通知された。

同年3月10日、設立総会が開催され、設立趣意書、定款、平成11年度事業計画書及び収支予算書、入会金及び会費の額並びにその徴収方法、役員を選任、事務所の設置場所が承認され、同年4月1日、商品取引員106社を会員とする日本商品先物振興協会が発足した。

## Ⅱ．総務関係事項

### 1. 平成11年度の事業計画・収支予算

#### (1) 事業計画

設立初年度である本年度の事業計画は、①商品先物取引制度の改善等に係る企画立案、②商品先物取引に係る調査研究、③商品先物取引に係る広報、の3つの主要事業の有機的連繫を図るとの基本的考え方により策定。平成11年3月10日開催の設立総会において承認された。その概要は、以下のとおりである。

- ① 企画立案事業については、(株)日本商品取引員協会において検討されてきた手数料自由化への対応、先物取引所得に係る税制要望の推進等の課題を継承するとともに、新規事業として、中長期ビジョンの策定等を追加した。
- ② 調査研究事業については、会員の営業活動の伸展等業界活性化のための政策提言や広報活動との関連において、理論武装に資するため、より目的意識を明確に調査・研究を行うこととした。
- ③ 広報事業については、会員の営業活動の円滑な展開に資するための新たな広報戦略を策定した上で、これに則してポイントを絞って実施していくこととした。

#### (2) 収支予算

本年度の収支予算は、(株)日本商品取引員協会の新体制準備特別委員会において決定された予算の大枠を基に、本年度事業計画の遂行に必要な経費を算定し、事業費2億5千9百万円、事業所費2億円の経常的支出のほか、設立初年度のみの支出として創立費2千8百万円、敷金支出1千9百万円、運営準備金繰入支出3億4千7百万円を計上、予算総額8億8千5百万円とし、事業計画とともに平成11年3月10日開催の設立総会において承認された。

### 2. 入会金及び会費

本会の入会金及び会費の額については、平成11年3月10日開催の設立総会において、次のとおり承認された。

#### (1) 入会金

会員については1社10万円とし、準会員については徴収しないこととされた。

なお、定款附則の規定により、(株)日本商品取引員協会の会員又は賛助会員であった者は定款に規定する入会手続きを経ることなく本会の会員又は準会員となるものとし、その場合においては入会金を徴収しないこととしているため、設立時の会員に係る入会金は0円である。

#### (2) 会費

##### ① 会員に係る会費

会員に係る会費は、定額会費及び定率会費とし、定額会費は月額1万円、定率会費の予納額は売買枚数1枚につき4円とした。

##### ② 準会員に係る会費

準会員に係る会費は定額会費のみとし、月額1万円とした。

### 3. 役員の選任

#### (1) 役員の選任

平成11年3月10日開催の設立総会において、次のとおり、理事25名、監事4名が選任された。

会 長	多々良 義 成	豊商事(株) 会長
副会長	下 山 彌壽男	(株)サンライズ貿易 会長
理 事	飯 田 克 己	東京ゼネラル(株) 社長
理 事	石 川 清 助	洸陽フューチャーズ(株) 社長
理 事	大 庭 忠 夫	エース取引(株) 社長
理 事	岡 景 俊	岡藤商事(株) 社長
理 事	鴛 海 美 裕	協栄物産(株) 会長
理 事	川 路 耕 一	三貴商事(株) 会長
理 事	坂 井 康 明	フジフューチャーズ(株) 社長
理 事	佐 藤 陽 紀	(株)ハーベストフューチャーズ 社長
理 事	清 水 清	カネツ商事(株) 社長
理 事	高 木 保 男	グローバリー(株) 社長
理 事	武 田 譲 二	オムニコ(株) 社長
理 事	土 井 喜 雄	岡地(株) 社長
理 事	戸 館 勇 幸	オリオン取引(株) 社長
理 事	中 川 克 則	北辰物産(株) 社長
理 事	西 田 昭 博	(株)タイセイ・コモディティ 社長
理 事	藤 田 庸 右	フジチュー(株) 会長
理 事	二 家 勝 明	日本ユニコム(株) 会長
理 事	細 金 柳 生	(株)小林洋行 会長
理 事	宮 本 勇	(株)アサヒトラスト 社長
理 事	村 崎 稔	第一商品(株) 会長
理 事	村 橋 實	丸村(株) 社長
理 事	和 田 勝 秋	三菱商事フューチャーズ(株) 社長
理 事	秋 田 治	日本商品先物振興協会事務局
監 事	太 田 幸 作	日進貿易(株) 社長
監 事	岡 本 安 明	岡安商事(株) 社長
監 事	木 下 健	(株)三富商店 社長
監 事	鈴 木 敏 夫	明治物産(株) 社長

(注) 所属会社における役職は、就任当時のもの

## (2) 役員の異動

期中における役員の異動は、次のとおりである。

	氏名	会員名	事由	異動年月日
理事	和田 勝秋	三菱商事フューチャーズ(株)	辞任	平成11年8月16日
理事	村崎 稔	第一商品(株)	辞任	平成11年9月9日
理事	中川 克則	北辰物産(株)	辞任	平成12年3月25日

## 4. 委員会

### (1) 常設委員会の設置

第1回理事会（平成11年4月8日開催）において、「常設委員会及び特別委員会規則」の制定が承認されたことに伴い、総務委員会、制度政策委員会、広報委員会の3つの常設委員会が設置され、各委員会の委員長が選任された。

また、各委員会の委員については、委員長の推薦を受け、平成11年4月27日に委嘱した。

各委員会の委員長及び委員は、次のとおりである（所属会社における役職は、就任当時のもの）。

#### 【総務委員会】 14名

委員長	細 金 柳 生	(株)小林洋行 会長
副委員長	武 田 譲 二	オムニコ(株) 社長
委員	飯 田 克 己	東京ゼネラル(株) 社長
委員	大 庭 忠 夫	エース取引(株) 社長
委員	鴛 海 美 裕	協栄物産(株) 会長
委員	川 路 耕 一	三貴商事(株) 会長
委員	河 島 毅	三井物産フューチャーズ(株) 社長
委員	坂 井 康 明	フジフューチャーズ(株) 社長
委員	隅 井 賢二郎	岡藤商事(株) 副会長
委員	土 井 喜 雄	岡地(株) 社長
委員	戸 館 勇 幸	オリオン取引(株) 社長
委員	西 田 昭 博	(株)タイセイ・コモディティ 社長
委員	橋 本 昌 明	日商岩井フューチャーズ(株) 社長
委員	宮 本 勇	(株)アサヒトラスト 社長

#### 【制度政策委員会】 14名

委員長	二 家 勝 明	日本ユニコム(株) 会長
副委員長	坂 井 康 明	フジフューチャーズ(株) 社長
副委員長	佐 藤 陽 紀	(株)ハーベストフューチャーズ 社長
委員	岡 地 和 道	岡地(株) 専務
委員	加 藤 雅 一	岡藤商事(株) 専務

委員	河島毅	三井物産フューチャーズ(株) 社長
委員	清水清	カネツ商事(株) 社長
委員	高橋正光	朝日ユニバーサル貿易(株) 社長
委員	多々良實夫	豊商事(株) 社長
委員	中島秀男	第一商品(株) 社長
委員	藤田栄作	フジチャー(株) 社長
委員	村上久広	三貴商事(株) 社長
委員	和田勝秋	三菱商事フューチャーズ(株) 社長
委員	宇佐美洋	一橋大学商学部客員教授

【広報委員会】 14名

委員長	高木保男	グローバリー(株) 社長
副委員長	清水清	カネツ商事(株) 社長
委員	新井紀夫	大起産業(株) 社長
委員	石川清助	沈陽フューチャーズ(株) 社長
委員	大数加祥平	ダイワフューチャーズ(株) 社長
委員	太田幸作	日進貿易(株) 社長
委員	大庭忠夫	エース取引(株) 社長
委員	岡本安明	岡安商事(株) 社長
委員	北山明	(株)サンライズ貿易 社長
委員	久保勝長	日光商品(株) 社長
委員	佐藤陽紀	(株)ハーベストフューチャーズ 社長
委員	鈴木敏夫	明治物産(株) 社長
委員	中川克則	北辰物産(株) 社長
委員	西田昭博	(株)タイセイ・コモディティ 社長

(2) 特別委員会の設置

第2回理事会（平成11年7月8日開催）において、ビジョン検討特別委員会を設置（設置期限：平成12年3月）することが承認され、平成11年10月8日、以下のとおり委員17名を委嘱した。

【ビジョン検討特別委員会】

委員長	二家勝明	日本ユニコム(株) 会長
委員	石川清助	沈陽フューチャーズ(株) 会長
委員	岡地和道	岡地(株) 専務
委員	加藤雅一	岡藤商事(株) 専務
委員	河島毅	三井物産フューチャーズ(株) 社長
委員	坂井康明	フジフューチャーズ(株) 社長

委員	佐藤陽紀	(株)ハーベストフューチャーズ 社長
委員	清水清	カネツ商事(株) 社長
委員	白木啓勝	三菱商事フューチャーズ(株) 社長
委員	高橋正光	朝日ユニバーサル貿易(株) 社長
委員	多々良實夫	豊商事(株) 社長
委員	中島秀男	第一商品(株) 社長
委員	藤田栄作	フジチュー(株) 社長
委員	古川修己	萬成プライムキャピタルフューチャーズ(株) 社長
委員	前田芳廣	東京ゼネラル(株) 専務
委員	村上久広	三貴商事(株) 社長
委員	宇佐美洋	一橋大学商学部客員教授

### (3) 委員会委員の異動

期中における委員の異動は、次のとおりである。

委員会名		氏名	事由	異動年月日
制度政策委員会	委員	和田勝秋	辞任	平成11年8月16日
	委員	白木啓勝	新任	平成11年8月18日
広報委員会	委員	久保勝長	辞任	平成12年2月7日
	委員	中川克則	辞任	平成12年3月25日

## 5. 会員懇談会の開催

本会の事業活動内容について会員に周知を図るとともに、事業の運営・推進にあたって会員の意見・要望を積極的に反映させるため、次のとおり会員懇談会を開催した。

### 【平成11年7月】

テーマ：日本商品先物振興協会の活動について

平成11年7月5日 日本商品先物取引協会（日商協）2階会議室

7月12日 中部商品取引所4階中会議室・帝国ホテル大阪4階「牡丹の間」

### 【平成12年2月】 —— 日商協と共同開催

テーマ：商品先物取引業の短中期ビジョンについて

平成12年2月7日 日商協2階会議室

2月9日 ホテル日航大阪4階「孔雀の間」

2月10日 中部商品取引所4階中会議室

## 6. 会員の異動

設立時（平成11年4月1日）現在における本会の会員は106社であったが、期中において次の異動が

あり、平成12年3月31日現在の会員数は104社となった。(18ページ資料1「会員名簿」参照)

(1) 加入

会 員 名	会員代表者名	加入年月日
萬成プライムキャピタル証券(株)	代表取締役社長 藤井 史郎	平成11年9月9日
今村証券(株)	代表取締役社長 今村 九治	平成12年1月25日

(2) 脱退

会 員 名	事 由	脱退年月日
兵庫米穀(株)	受託業務の廃止	平成11年6月30日
(株) トーメン	受託業務の廃止	平成11年9月30日
(株)西田三郎商店	合併による消滅	平成11年10月20日
蚕糸周旋(株)	受託業務の廃止	平成11年12月28日

(3) 商号の変更

新 商 号	旧 商 号	変更年月日
ジャイコム(株)	大阪卸衣料(株)	平成11年5月31日
(株)共和トラスト	山梨商事(株)	平成11年7月26日
スターフューチャーズ証券(株)	国際トレーディング(株)	平成11年8月2日
サン・キャピタル・マネジメント(株)	サントレード(株)	平成11年9月16日
キングコモディティ証券(株)	明倫社(株)	平成11年10月1日
アスカフューチャーズ(株)	大石商事(株)	平成11年11月22日

(4) 会員代表者の変更

会 員 名	新代表者名	旧代表者名	変更年月日
(株)新日本貴志	鈴木二三夫	山下憲祥	平成11年5月1日
東京都中央食糧協同組合	高橋圭司	箭内征二郎	平成11年5月24日
山梨商事(株)	村石 茂	霜村昭平	平成11年5月28日
ジャイコム(株)	田川 洋	川嶋宏二	平成11年6月1日
北辰商品(株)	長島敏彦	上田 明	平成11年6月28日
上毛撚糸(株)	古倉義彦	坂本宏之	平成11年6月29日
(株)ユニテックス	橋本 隆	原田浩二	平成11年7月1日
(株)西田三郎商店	水野靖司	西田主計	平成11年7月23日
(株)ナカトラ	溝部美實	齋藤 宏	平成11年7月26日
明倫社(株)	鈴木寛典	田中 衛	平成11年7月30日
山大商事(株)	田中 衛	三原博之	平成11年7月30日
三菱商事フューチャーズ(株)	白木啓勝	和田勝秋	平成11年8月16日

会 員 名	新代表者名	旧代表者名	変更年月日
太 知 商 事 (株)	鈴 木 明 夫	古 川 昭 夫	平成11年10月 1 日
(株)コーワフューチャーズ	須 藤 和 廣	大 松 由 昌	平成12年 2 月21日
キングコモディティ証券(株)	岡 田 光 雄	鈴 木 寛 典	平成12年 2 月22日
北 辰 物 産 (株)	松 尾 碩 男	中 川 克 則	平成12年 3 月25日

### Ⅲ．事業活動に関する事項

#### 1. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

##### (1) 商品先物取引業の短中期ビジョンの策定

平成11年9月より9回にわたりビジョン検討特別委員会において検討を行い、会員懇談会での会員意見を折り込み、平成12年2月、「2005年までの商品先物取引業の短中期ビジョン ― 振興シナリオと取組課題総括 ―」を策定。第6回理事会（平成12年3月9日開催）において承認された。

##### (2) 先物取引所得に係る税制要望

平成11年9月、(株)全国商品取引所連合会（全商連）と合同で、自由民主党税制調査会に対し、商品先物取引及び商品オプション取引に係る損益について申告分離課税とし、有価証券の譲渡損益との通算を可能とすること等についての要望書を提出した。

この結果、自由民主党平成12年度税制改正大綱において、「わが国金融・証券市場が活力があり、透明性、公正性、効率性の高い市場として飛躍していくため、また、商品先物市場が国際水準を目指して飛躍していくため、その市場整備にあわせて、金融商品及び先物取引（商品先物取引を含む）等に対する課税の適正化について、税負担の公平・中立性等の観点を踏まえつつ、国税、地方税を通じ検討を行う」こととされた。

##### (3) 手数料自由化に係る対応（大口取引に関する調査の実施）

主務省からの平成11年3月30日付け「大口の取引に係る委託手数料の自由化」によりタイムスケジュール等が示されたことを受け、手数料自由化の対象となる大口取引の水準を調査するため、全商連と合同で、5～7月にかけて、専業型商品取引員に対し、大口取引の実態調査を実施。その調査結果について、会員代表者あて報告した。

##### (4) 利便性の向上に係る要望

会員に対するアンケート調査結果を踏まえ、制度政策委員会及び理事会での検討を経て、平成11年9月16日、全商連に対し、「国際商品の立会い場節の増設等」及び「純資産額の基準額の見直し」について要望した。

この結果、東京穀物商品取引所において、平成12年2月1日よりとうもろこし及びコーヒー生豆の立会い場節が増設された。また、純資産額の基準額の見直しについては、全商連から主務省に対し要望書が提出された。

##### (5) 政省令の改正に伴う対応

###### ① 商品取引所法対照法令集の配付

改正商品取引所法に係る政省令が改正されたことから、商品取引所法条文及びこれに対応する同法施行令、施行規則等を掲載した対照法令集を全商連と共同により作成し、会員のほか関係機関に配付した。

###### ② 改正政省令に係る説明会の開催（日商協と共催）

改正政省令及び従来の通達に代わり新たに主務省から示された「事務ガイドライン」について、会員を対象に次のとおり説明会を開催。主務省担当官からの説明が行われた。

平成11年4月14日 J Aホール

平成11年4月16日 中部商品取引所

平成11年4月16日 大阪府農林会館

③ 「事務ガイドライン」に係る要望及び会員への周知

主務省に対し、「事務ガイドライン」に係る意見及び要望書を計4回提出し、その回答について、会員あて通知した。さらに、新たな法定帳簿である「委託者別資産管理台帳」について、(株)商品取引受託債務補償基金協会(補償基金協会)と連名で、計2回要望書を提出し、その回答について、会員あて通知した。

(6) セミナーの開催

① JCFIAトップセミナー

- ・第1回 平成11年7月28日(会場:東京穀物商品取引所2階会議室)  
講演「会計ビッグバンと商品取引員経営への影響について」  
朝日監査法人 代表社員 佐藤正典 氏  
社員 宮 裕 氏  
シニア 文野清正 氏

- ・第2回 平成11年11月24日(会場:大阪東急ホテル)  
平成11年11月26日(会場:ロイヤルパークホテル)  
講演「手数料自由化から1ヵ月」  
光世証券(株) 社長 巽 悟朗 氏  
講演「勝つための営業とはなにか」  
朝日ソーラー販売(株)社長 林 武志 氏

② 消費者契約法に関するセミナー(日商協と共催)

- 平成11年12月20日(会場:東京穀物商品取引所2階会議室)  
講演「消費者契約法(仮称)の内容と商品先物取引に対する影響」  
弁護士・聖心女子大学教授 升田 純 氏

2. 調査研究に関する事業

(1) 先物取引制度に係る調査

商品先物取引業の短中期ビジョンの検討を行うに当たり、基礎資料の作成、クリアリングハウス制度導入等の今後の業界の発展、振興のための具体的対応策に係る調査研究を(株)三和総合研究所に委託した。

(2) 外国通貨証拠金取引(FX等取引)に係る調査

改正商品取引所法の施行、金融システム改革法の施行等を契機に、商品取引員の業務の多様化の進展の一つとして外国通貨証拠金取引(FX等取引)の受託業務への取組が顕著となっていることから、その実態を把握し会員の参考に資するため、外国通貨証拠金取引(FX等取引)に係る調査を会員を対象に行った(中間集計は、平成12年4月)。

(3) 税制に係る調査

- ・平成12年度税制改正に関する要望(平成11年9月に提出)を行うにあたり、要望の理論整備を図る

ため、(株)三和総合研究所に対し先物税制の内外比較等に関する調査を委託し、その調査結果を活用した。

(4) 商品取引所法逐条解説研究への助成

関西地区における学者8名による商品取引所法逐条解説を目的とした研究に対し助成を行った。

(5) 先物取引に係る研究調査に対する助成 (社)日本商品取引員協会からの継続事業)

① 研究調査助成金制度助成対象の選考及び助成

先物取引の研究、調査の促進を目的とした研究調査助成金対象制度に係る募集を国公立大学、学会及びシンクタンク等に対し行ったところ、7件の応募があり、選考委員会による審査を経て、本年度は次の6件に対し助成を行った。

- ・ 望ましい先物契約のあり方に関する経済理論的分析 (単独研究)
- ・ 商品先物市場における可変最適ヘッジ取引率の推計 (共同研究)
- ・ 商品先物市場におけるマーケットマイクロストラクチャー理論 (共同研究)
- ・ 日本の米輸入関税化に伴う短粒種米の国際市場構造・動向に関する研究－米の先物取引可能性に焦点を当てて (共同研究)
- ・ 商品先物価格の時系列分析 (共同研究)
- ・ 中国における農産物先物取引の経済的機能に関する研究 (共同研究)

② 『先物取引研究』の発行及び送付

本研究調査助成金制度の助成対象研究論文を掲載した『先物取引研究』を2回発行し、会員、関係団体、国内外の大学図書館等に配付した。

(6) 大学講座開設支援 (社)日本商品取引員協会からの継続事業)

① 一橋大学商学部における「寄附講座」の開講

東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所と合同で、一橋大学商学部において「寄附講座」を開講した。

講座名：先物市場論

講師：宇佐美 洋 一橋大学商学部客員教授

② 専修大学経営学部における「経済学特別講義」の開講の協力

専修大学経営学部の経済学特別講義 (池本正純教授) の枠組みの中で、「先物経済」についての講義に対する支援として講師 (1名) の派遣を行うとともに、本会会長の講義を行った。

講師：宇佐美 洋 一橋大学商学部客員教授

(7) 資料室の開設と先物取引関係資料の整備

先物取引をはじめとする国内外の関係資料を集めた「資料室」を平成11年8月6日、開設し、会員及び関係団体等の役職員の利用に供した。

### 3. 広報に関する事業

第1回広報委員会 (平成11年6月2日開催) において、①商品先物取引とその担い手である商品取引員についての認識を深め、イメージアップに資する (対社会)、②企業・業界への信頼感と取引の透明性についての理解の向上に資する (対顧客)、③受託業務等の支援と業務の社会性についての共通理解

に資する（対業界内）、との広報の基本方針を了承。これに基づき、本年度においては、以下の広報事業を展開した。

(1) 新聞広告等による普及啓発

一般顧客を対象に、資産運用手段としての商品先物取引について正しい理解を得るため、広報実施委員会での検討を経て、5回のシリーズ広告「はっきり知りたい商品先物取引」（1回目と5回目は全会員の社名を列記した全7段、他の3回は全5段）を、日本経済新聞ほか5紙に延べ15回実施した。

このシリーズ広告に対して234名の読者から資料請求があり、「商品先物取引 ご案内」「日経フューチャーズレポート」等のパンフレットを送付した。

また、商品先物取引に関する特集紙誌面に商品先物取引制度の啓蒙広告及び協会名の広告を延べ6回実施した。

【シリーズ広告】「はっきり知りたい商品先物取引」

掲載月	ヘッドコピー	体裁	掲載紙	掲載日
11年11月	分散投資時代の積極策。	全7段	日本経済新聞	11/2
			日経金融新聞	11/25
			日刊工業新聞	11/19
			日本証券新聞	11/19
			株式市場新聞	11/17
			毎日新聞・夕刊	11/17（東京、西部版） 11/18（北海道、大阪版） 11/19（中部版）
11年12月	パートナーの証明。	全5段	日本経済新聞	12/17
12年1月	資金は1/10プラス余裕。	全5段	日本経済新聞	1/7
12年2月	情報は自分のデスクで。	全5段	日本経済新聞	2/2（西部版のみ2/1）
12年3月	商品先物ビッグバン。	全7段	日本経済新聞	3/3
			日経金融新聞	3/7
			日刊工業新聞	3/7
			日本証券新聞	3/10
			株式市場新聞	3/8
			毎日新聞・夕刊	3/7（西部版） 3/8（北海道、東京版） 3/9（中部版、大阪版）

【制度啓蒙広告等】

内 容	タ イ ト ル	掲載紙誌	体 裁	掲 載 日
制度広告	これからの日本経済のもうひとつの支柱でありたい。商品先物市場。	日本証券新聞	半5段	11年11月30日
		日本農業新聞	全5段	12年3月8日
		週刊東洋経済	1頁	11年9月22日
名刺広告	市場の利便性を追求する 日本商品先物振興協会	日刊工業新聞	題字横	11年5月27日 11年10月28日
		日本経済新聞	突出し	11年10月26日

(2) インターネットホームページの開設

社会一般に対し、商品先物取引についての正しい理解に役立つ情報を効率的かつ広範に発信するため、本会の事業概況及び会員の情報等を主たる内容とするホームページを、平成12年2月18日より開設した。

(3) 啓蒙パンフレットの作成

① 一般向け商品先物取引啓蒙パンフレットの作成・配付

投資家等広く一般に向け、商品先物取引の基礎的知識等についての啓蒙を図ることを目的として、商品先物取引のしくみ、商品先物市場の役割、資産運用手段としての魅力、取引の際の注意点等を簡潔かつ平易に記述したパンフレット「商品先物取引 ご案内」を作成。新聞広告読者、ホームページ閲覧者等からの資料請求に対し送付したほか、日経商品先物シンポジウムにおいて配布した。

② 産業界向け啓蒙冊子の配付

商品先物取引の経済的機能（公正な価格形成、リスクヘッジ機能等）についての認識の向上と産業界からの商品先物市場利用のメリットについての理解を図るため、「日経フューチャーズレポート」（編集・発行：(株)日経出版販売）を活用し、関連産業界（銀行・保険等金融業、鉱工業、農林水産業、商業、製造業、通信・サービス業、各種業界団体等）のビジネスリーダー・実務者のほか、シンクタンク、評論家、学識者等の約11,000名に送付した。

- ・日経フューチャーズレポート 23 「石油上場」 平成11年7月
- ・日経フューチャーズレポート 24 「21世紀へ向けて」 平成11年11月
- ・日経フューチャーズレポート 25 「激動の2000年 産業界と先物市場」 平成12年3月

(4) 商品取引員名簿の作成

一般投資家をはじめ広く関係者の利用に資するため、全商品取引員の加入商品市場、本支店所在地、各種兼業業務等を掲載した「商品取引員名簿」を作成。資料請求者及び関係先に配付した。

(5) 会員向け広報の実施

会員及び関係者に対し協会の事業活動についての周知を図るため、協会会報「JCFIA」を発行（1回：平成12年3月）したほか、ファクシミリによる会議概要等の速報「先物協会短信」を18回送信した。

(6) 記者懇談会の開催

平成11年12月8日、在京商品取引所記者クラブ、業界専門紙誌記者クラブを対象に、業界4団体（全商連、補償基金協会、日商協、先物協会）共催による定例記者懇談会を開催。一般紙記者23名、業界紙誌記者48名、業界関係者42名、計168名が出席した。

(7) 「第7回日経商品先物シンポジウム」への参加、協賛（㈱日本商品取引員協会からの継続事業）

平成12年3月3日、日本経済新聞社主催による「第7回日経商品先物シンポジウム」（テーマ：「2005年の商品先物動向——国際水準の市場整備に向けて」）が、東京・ロイヤルパークホテルにおいて開催され、本会は在京2商品取引所とともに協賛するとともに、ブースにおいて資料（学術研究論文発表誌「先物取引研究」、啓蒙パンフレット「商品先物取引 ご案内」、「日経フューチャーズレポート」）を配付する等により、商品先物取引の普及啓発を行った。

シンポジウムでは、以下の講演・パネル討論が行われた。

基調講演 「21世紀目前～日本経済復活のシナリオ」 立教大学教授 斎藤精一郎氏  
講演 「今後の経済動向と企業のリスク管理」

㈱三和総合研究所主任研究員 嶋中 雄二氏

パネル討論「グローバルスタンダードを目指す商品先物業界の今後」

日本商品先物取引協会会長 酒巻 俊雄氏

東京穀物市況調査会理事長 児玉 一彌氏

シカゴマーカンタイル取引所東京事務所長 久野 喜夫氏

ダイワフューチャーズ㈱取締役国際事業部長 茂木八州男氏

（司会） 日本経済新聞社編集局商品部部長 牛村 幹男氏

講演会聴講者数約371人。全体では延べ600人を超える来訪者があった。

(8) 農産物先物取引セミナーの後援

平成12年2月23日、日本農業新聞主催による「農産物の先物取引セミナー」（テーマ：「農産物の先物取引の現状と将来を探る」）が東京・大手町のJAビルにおいて開催され、本会は農林水産省及び全商連とともにこれを後援した。同セミナーには、JA、JA連合会、自治体、その他農業関係者約200人が参加。パネル討論では、商品取引所関係者から先物取引を利用した積極的なリスクヘッジの必要性を訴えた。

講演 「新農業基本法下の価格政策と先物取引の意義」

農林水産省商業課長 宮本 一良氏

基調講演 「世界の農産物先物市場に学ぶ」 同志社大学教授 杉江 雅彦氏

報告 「農産物先物取引の現状と課題」

鶏卵 中部商品取引所企画部長 鈴木 孝三氏

ブロイラー 関門商品取引所常務理事 関 保喜代氏

野菜・花等 ㈱三和総合研究所副主任研究員 根本 忠宣氏

パネル討論「農産物価格のリスクマネジメントと農業経営」

ホクレン雑穀課長 斉藤 總氏

東富士養鶏場代表 石田 九一氏

長崎ブローラー産業専務	古賀 尤萌氏
日本ハム国内チキン部課長	岸本 秀昭氏
横浜商品取引所理事事務局長	野村 長次氏
関門商品取引所常務理事	関 保喜代氏
農林水産省商業課長	宮本 一良氏
(司会) 東京穀物商品取引所常務理事	柳澤 逸司氏

(9) 大学就職懇談会への助成 (㈱日本商品取引員協会からの継続事業)

各地区商品取引員人事部会においては、大学就職部課との情報交換のための懇談会を実施しているが、本会では、商品先物取引業界の現状について講演する等により、その活動を支援した。懇談会への大学側出席者は、関東、中部、北陸、関西及び西日本の5地区で142校171名であった。

(10) その他

本会の事業内容についての認識を得るため、協会紹介リーフレット及びパンフレットを作成し、設立披露パーティ(平成11年4月8日)において配付したほか、各種セミナー、関係取引先に配付した。

4. その他

(1) 親睦野球大会・チャリティゴルフ大会への助成 (㈱日本商品取引員協会からの継続事業)

会員の福利厚生及び親睦を図るため、商品取引員親睦野球大会及び全国商品取引員チャリティゴルフ大会の運営に協力するとともに、助成を行った。

(2) 商品取引業共済制度の事務運営 (㈱日本商品取引員協会からの継続事業)

会員及び関係団体の役員・従業員の福利厚生を図るため、団体共済保険の募集・給付事務を行った。

# 〔資料1〕 会員名簿

(平成12年3月31日現在)

会 員 名	会 員 代 表 者 名	所 在 地
(株) アイメックス	代表取締役社長 柴田 勉	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-6-9
(株) アサヒトラスト	代表取締役社長 宮本 勇	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-1
朝日ユニバーサル貿易(株)	代表取締役社長 高橋 正光	〒541-0046 大阪市中央区平野町1-8-13
アスカフューチャーズ(株)	代表取締役社長 大石 俊司	〒460-0008 名古屋市中区栄3-14-30
(株) アムパック	代表取締役社長 逆瀬川 弘毅	〒550-0003 大阪市西区京町堀1-4-16
(株) アルフィックス	代表取締役社長 上村 勤	〒532-0011 大阪市淀川区西中島1-15-2
石橋生絲(株)	代表取締役社長 石橋 昭彦	〒231-0023 横浜市中区山下町1
伊藤忠フューチャーズ(株)	代表取締役社長 八木 克彦	〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22
今村証券(株)	代表取締役社長 今村 九治	〒920-0906 金沢市十間町25
エース取引(株)	代表取締役社長 大庭 忠夫	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-29-24
エグチフューチャーズ(株)	代表取締役社長 松本 義博	〒460-0011 名古屋市中区大須2-1-7
大阪大石商事(株)	代表取締役社長 大石 克彦	〒542-0081 大阪市中央区南船場2-5-24
岡 地(株)	代表取締役社長 土井 喜雄	〒460-0008 名古屋市中区栄3-7-29
岡藤商事(株)	代表取締役社長 岡 景俊	〒541-0053 大阪市中央区本町3-2-11
岡安商事(株)	代表取締役社長 岡本 安明	〒541-0041 大阪市中央区北浜2-3-8
オムニコ(株)	代表取締役社長 武田 譲二	〒104-0061 東京都中央区銀座1-20-14
オリエント貿易(株)	代表取締役社長 白鳥 忠志	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通5-2-25
オリオン取引(株)	代表取締役社長 戸舘 勇幸	〒650-0031 神戸市中央区東町113-1
カネツ商事(株)	代表取締役社長 清水 清	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-11-5
カンサイフューチャーズ(株)	代表取締役社長 阿竹 康之	〒534-0024 大阪市都島区東野田町2-9-12
関東砂糖(株)	代表取締役社長 和田 文雄	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-2-7
久興商事(株)	代表取締役社長 小菅 正良	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-28
協栄物産(株)	代表取締役会長 鴛 海美裕	〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-6-1
(株) 共和トラスト	代表取締役社長 村石 茂	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-60-6
キングコモディティ証券(株)	代表取締役社長 岡田 光雄	〒530-0047 大阪市北区西天満1-7-20
櫛 田(株)	代表取締役社長 櫛 田 昌弘	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-7-9
グローバル(株)	代表取締役社長 高木 保男	〒461-0004 名古屋市中区葵3-14-17
光陽トラスト(株)	代表取締役社長 佐藤 一義	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-13-6
洗陽フューチャーズ(株)	代表取締役会長 石川 清助	〒540-0012 大阪市中央区谷町1-3-5
(株) コーワフューチャーズ	代表取締役社長 大松 由昌	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-13-15
コスモフューチャーズ(株)	代表取締役社長 小山内 博朗	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-9-1
(株) 小林洋行	代表取締役会長 細金 柳生	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-5
五味産業(株)	代表取締役社長 五味 學	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町2-5-13
(株) コム・テックス	代表取締役会長 桜井 明	〒550-0011 大阪市西区阿波座1-10-14
米常商事(株)	代表取締役社長 安田 甫	〒462-0853 名古屋市中区志賀本通1-45

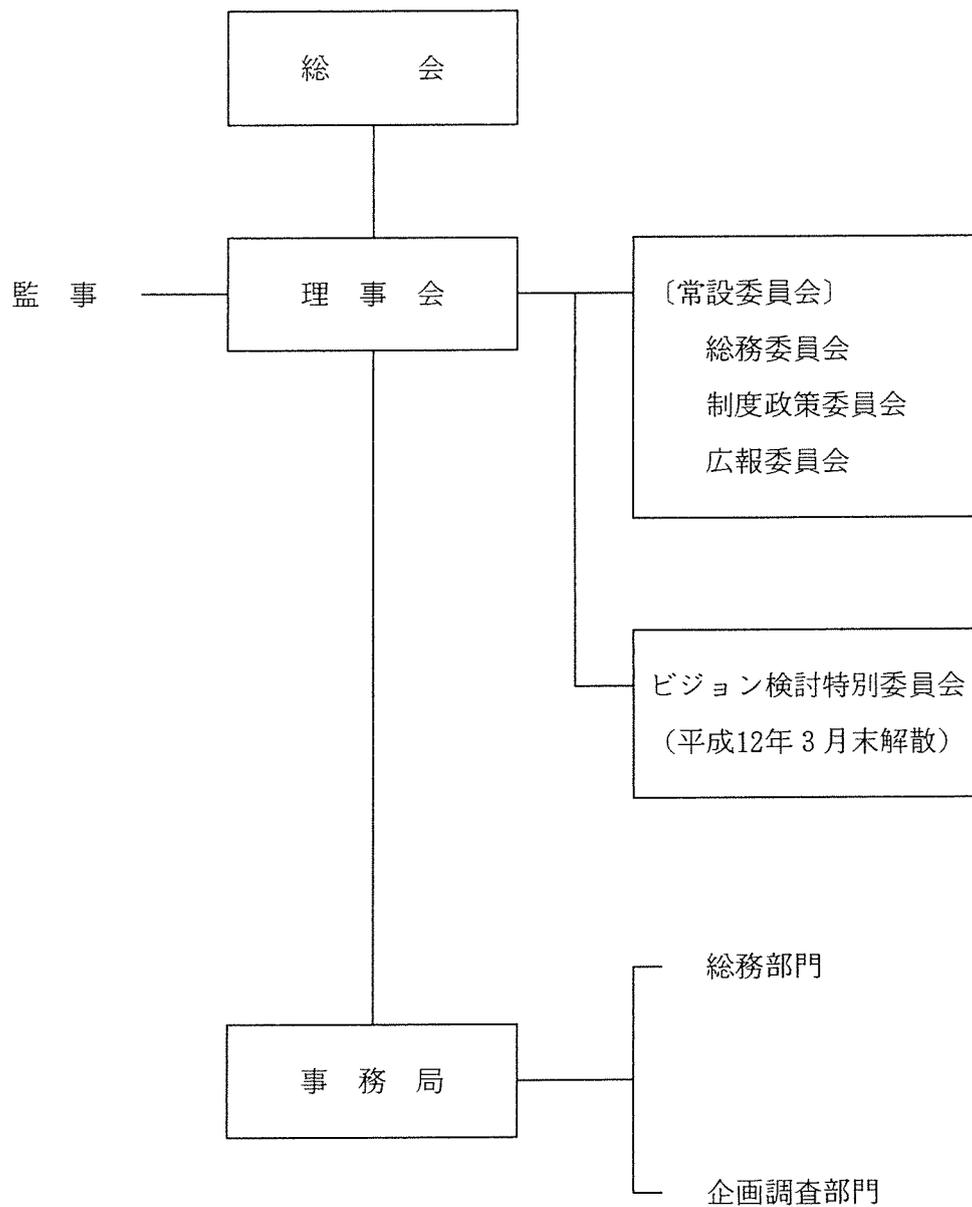
会 員 名	会 員 代 表 者 名	所 在 地
(株) 三 喜 商 会	代表取締役社長 井 上 武 三	〒750-0006 下関市南部町7-9
三 貴 商 事 (株)	代表取締役会長 川 路 耕 一	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-5-6.
サン・キャピタル・マネジメント (株)	代表取締役社長 加 藤 丈 博	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町31-14
三 晃 商 事 (株)	代表取締役社長 山 本 尚 之	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-42-3
三 幸 食 品 (株)	代表取締役社長 森 島 久 校	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-16-7
三 晶 実 業 (株)	代表取締役専務 下 野 順 弘	〒103-0027 東京都中央区日本橋3-2-9
(株) 三 忠	代 表 取 締 役 田 村 嘉 伸	〒135-0031 東京都江東区佐賀1-11-3
(株) 三 富 商 店	代表取締役会長 木 下 健	〒650-0021 神戸市中央区三宮町1-1-1
(株) サンライズ貿易	代表取締役会長 下 山 彌 壽 男	〒171-0042 東京都豊島区高松1-1-11
サンワード貿易 (株)	代表取締役社長 古 谷 敏 明	〒060-0042 札幌市中央区大通西4-6-1
ジャイコム (株)	代表取締役社長 田 川 洋	〒541-0041 大阪市中央区北浜2-3-10
上 毛 撚 糸 (株)	代表取締役社長 古 倉 義 彦	〒371-0804 前橋市六供町370
(株) 新 日 本 貴 志	代表取締役社長 鈴 木 二 三 夫	〒541-0053 大阪市中央区本町3-4-10
新 日 本 商 品 (株)	代表取締役会長 那 須 弘	〒104-0061 東京都中央区銀座3-14-13
杉 山 商 事 (株)	取 締 役 社 長 杉 山 健	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町13-3
スターフューチャーズ証券 (株)	代表取締役社長 吉 田 信 明	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
西 友 商 事 (株)	代表取締役社長 高 橋 卓 爾	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-11
ゼ ネ コ ム (株)	代表取締役社長 牧 野 隆 介	〒542-0082 大阪市中央区島之内1-20-19
セントラル商事 (株)	代表取締役社長 切 島 俊 一	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-7-9
第 一 商 品 (株)	代表取締役会長 村 崎 稔	〒150-0045 東京都渋谷区神泉町10-10
大 起 産 業 (株)	代表取締役社長 新 井 紀 夫	〒460-0003 名古屋市中区錦2-2-13
(株) タイセイ・コモディティ	代表取締役社長 西 田 昭 博	〒541-0053 大阪市中央区本町2-2-7
太 知 商 事 (株)	代表取締役社長 鈴 木 明 夫	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-13-13
(株) 大 平 洋 物 産	代表取締役社長 水 谷 文 藏	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町17-17
太 陽 ゼ ネ ラ ル (株)	代表取締役社長 中 西 勝 也	〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-7
ダイワフューチャーズ (株)	代表取締役社長 大 数 加 祥 平	〒105-0022 東京都港区海岸1-11-1
(株) た か ま	代表取締役社長 横 井 悦 子	〒453-0015 名古屋市中村区椿町1-32
チ ュ ウ オ ー (株)	代表取締役社長 河 原 裕 之	〒460-0008 名古屋市中区栄3-21-23
(株) 筒 井 商 店	代表取締役社長 佐 藤 正 明	〒650-0035 神戸市中央区浪花町59
土 井 商 事 (株)	代表取締役社長 土 井 肇	〒460-0008 名古屋市中区栄2-8-5
東 京 ゼ ネ ラ ル (株)	代表取締役社長 飯 田 克 己	〒105-6030 東京都港区虎ノ門4-3-1
東京都中央食糧 (協組)	理 事 長 高 橋 圭 司	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町16-16
東 陽 レ ッ ク ス (株)	代表取締役社長 小 川 繁	〒104-0033 東京都中央区新川1-17-24
(株) ト レ ッ ク ス	代表取締役社長 山 本 善 久	〒461-0005 名古屋市東区東桜1-9-26
(株) ナ カ ト ラ	代表取締役社長 溝 部 美 實	〒750-0006 下関市南部町19-1
ニ チ メ ン (株)	鉄鋼・非鉄本部 非鉄貴金属市場部長 伊 藤 和 眞	〒108-8405 東京都港区芝4-1-23
日 光 商 品 (株)	代表取締役社長 久 保 勝 長	〒103-0004 東京都中央区東日本橋2-13-2
日 商 岩 井 フ ュ ー チ ャ ー ズ (株)	代表取締役社長 橋 本 昌 明	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-39-5

会 員 名	会 員 代 表 者 名	所 在 地
日 進 貿 易 (株)	代表取締役社長 太田 幸作	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3-3-27
日 本 ア ク ロ ス (株)	代表取締役社長 松本 猛	〒541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12
日本生糸販売(農協連)	代表理事会長 茂木 雅雄	〒231-0003 横浜市中区北仲通5-57
日 本 交 易 (株)	代表取締役社長 篠原 定功	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-4-4
日 本 農 産 物 (株)	代表取締役社長 野坂 和司	〒060-0003 札幌市中央区北3条西1-10-1
日 本 ユ ニ コ ム (株)	代表取締役会長 二家 勝明	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11
(株) ハーベストフューチャーズ	代表取締役社長 佐藤 陽紀	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-11-14
萬成フアイムキャピタル証券(株)	代表取締役社長 藤井 史郎	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上ル 二条殿町538
萬成フアイムキャピタルキューチャーズ(株)	代表取締役社長 古川 修己	〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2
フ ジ チ ュ ー (株)	代表取締役会長 藤田 庸右	〒540-0036 大阪市中央区船越町2-3-7
(株) フ ジ ト ミ	代表取締役社長 石崎 實	〒169-0072 東京都新宿区大久保1-3-17
フジフューチャーズ(株)	代表取締役社長 坂井 康明	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-6
北 辰 商 品 (株)	代表取締役社長 長 畠 敏彦	〒106-8610 東京都港区西麻布3-2-1
北 辰 物 産 (株)	代表取締役社長 松尾 碩男	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-9-2
松 村 (株)	代表取締役社長 松村 千賀雄	〒231-0013 横浜市中区住吉町1-13
(株) 丸 市 商 店	代表取締役専務 城ノ戸大吉郎	〒135-0031 東京都江東区佐賀1-7-1
丸 梅 (株)	代表取締役社長 新保健 一郎	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-8-1
丸 紅 (株)	鉄軽金属本部長 綿引 充	〒541-8588 大阪市中央区本町2-5-7
丸 村 (株)	代表取締役社長 村橋 實	〒491-0858 一宮市栄1-11-8
マ ル モ ト (株)	代表取締役社長 高橋 邦紀	〒550-0011 大阪市西区阿波座1-13-16
三井物産フューチャーズ(株)	代表取締役社長 河島 毅	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町6-6
三菱商事フューチャーズ(株)	代表取締役社長 白木 啓勝	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-14-8
ミ リ オ ン 貿 易 (株)	代表取締役社長 村上 弘	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-8-20
明 治 物 産 (株)	代表取締役社長 鈴木 敏夫	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-23
山 前 商 事 (株)	代表取締役社長 安部 右三	〒105-0013 東京都港区浜松町2-2-12
山 大 商 事 (株)	代表取締役社長 田中 衛	〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2
大 和 産 業 (株)	代表取締役社長 川本 英夫	〒451-0043 名古屋市西区新道1-14-4
山 文 産 業 (株)	代表取締役社長 前川 恭幸	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-5-12
豊 商 事 (株)	代表取締役会長 多々良 義成	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12
(株) ユ ニ テ ッ ク ス	代表取締役社長 橋本 隆	〒541-0048 大阪市中央区瓦町4-7-4
和洗フューチャーズ(株)	代表取締役社長 飛田 茂	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町1-9-26

以 上 104 社

〔資料2〕 日本商品先物振興協会組織図

(平成12年3月31日現在)



〔資料3〕事務局職員の採用・異動

1. 採用

役職名	採用年月日	氏名
事務局次長	平成11年4月1日	杉原吉兼
調査役（特命事項担当）	平成11年4月1日	小林保人
企画調査部門課長代理	平成11年4月1日	鈴木淳
企画調査部門係長	平成11年4月1日	滝澤純子
総務部門主任	平成11年4月1日	釜堀光恵
企画調査部門	平成11年4月1日	小河哲

2. 退職

役職名	退職年月日	氏名
総務部門主任	平成12年3月31日	釜堀光恵
企画調査部門	平成12年3月31日	小河哲

# 平成 1 1 年度決算財務諸表



# 1. 平成11年度収支計算書

自 平成11年 4月 1日

至 平成12年 3月31日

## (収入の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
入 会 金 収 入	0	200,000	△ 200,000	会員2社
会 費 収 入	516,848,000	528,639,320	△ 11,791,320	定額会費・定率会費
分割譲渡資産受入収入	366,736,000	366,736,681	△ 681	旧日商協より受入
退職給与引当金受入収入	0	31,697,707	△ 31,697,707	旧日商協より受入
雑 収 入	1,500,000	1,493,643	6,357	創立祝金及び預金利息等
当 期 収 入 合 計 (A)	885,084,000	928,767,351	△ 43,683,351	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収 入 合 計 (B)	885,084,000	928,767,351	△ 43,683,351	

(注) 差異の△印は収入増を示す。

## (支出の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
事 業 費	259,391,000	166,038,144	93,352,856	
1. 制度改善推進事業費	18,282,000	13,078,282	5,203,718	
制度改善推進費	18,282,000	13,078,282	5,203,718	制度政策委員会運営費、 JCFIAセミナー開催諸費
2. 企画調査事業費	98,822,000	56,990,309	41,831,691	
制度調査研究費	43,279,000	28,321,333	14,957,667	委託調査費、学者研究会 支援費
調査研究支援費	18,840,000	11,173,061	7,666,939	学術研究助成費、研究発 表誌発行費
調査資料蒐集費	8,820,000	7,214,848	1,605,152	資料室図書等
統計資料作成費	17,220,000	0	17,220,000	
大学講座開設費	10,663,000	10,281,067	381,933	先物関連講座運営諸費
3. 広報事業費	142,287,000	95,969,553	46,317,447	
広報事業検討費	5,280,000	882,638	4,397,362	広報委員会・同実施委員 会運営費

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
広報実施費	77,553,000	55,256,820	22,296,180	新聞・雑誌・インターネット広報実施諸費
パンフレット作成等諸費	34,467,000	24,946,618	9,520,382	啓蒙パンフレット・商品取引員名簿・会報等作成
各種セミナー開催費	17,346,000	8,613,657	8,732,343	記者懇談会開催費、先物シンポジウム協賛費
求人支援業務費	7,641,000	6,269,820	1,371,180	大学就職部課懇談会助成
事 務 所 費	200,349,000	157,188,800	43,160,200	
給 与 費	106,510,000	57,703,834	48,806,166	役職員報酬給与
福 利 厚 生 費	11,123,000	7,312,683	3,810,317	社会保険料事業主負担等
旅 費 交 通 費	13,506,000	5,275,860	8,230,140	理事会等招集旅費
通 信 費	2,220,000	1,577,541	642,459	電話料・郵便料等
什 器 備 品 費	525,000	433,849	91,151	事務用器具等購入費
図 書 印 刷 費	4,473,000	2,028,308	2,444,692	一般執務用図書購入費、諸会議資料等作成費
会 議 費	4,625,000	1,953,818	2,671,182	理事会等開催費
消 耗 品 費	1,638,000	1,223,300	414,700	事務用消耗品費
借 料 及 損 料	38,270,000	36,820,536	1,449,464	事務所借料・管理費、各種OA機器リース料等
水 道 光 熱 費	1,260,000	464,244	795,756	事務所電気料金
諸 費	6,807,000	5,354,115	1,452,885	関係先慶弔・交際費等
退職給与引当預金支出	9,392,000	37,040,712	△ 27,648,712	退職給与引当金（一部）
創 立 費	28,875,000	28,833,487	41,513	事務所造作・什器購入費 設立パーティ開催諸費
敷金・保証金支出	19,200,000	19,668,960	△ 468,960	安田生命鑑橋ビル
運営準備積立預金支出	347,269,000	416,736,000	△ 69,467,000	運営準備金（全額）
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	
当期支出合計(C)	885,084,000	788,465,391	96,618,609	
当期収支差額(A)-(C)	0	140,301,960	△140,301,960	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	140,301,960	△140,301,960	

(注) 差異の△印は支出増を示す。

## 2. 正味財産増減計算書

( 自 平成11年 4月 1日  
至 平成12年 3月31日 )

単位：円

科 目	金 額		
I 増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	140,301,960		
什器備品購入額	9,563,054		
敷金増加額	19,668,960		
退職給与引当預金増加額	37,040,712		
運営準備積立預金増加額	416,736,000	623,310,686	
2. 負債減少額	0	0	
増加額合計			623,310,686
II 減少の部			
1. 資産減少額			
什器備品減価償却額	1,533,330	1,533,330	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	41,594,537		
運営準備金繰入額	416,736,000	458,330,537	
減少額合計			459,863,867
当期正味財産増加額			163,446,819
前期繰越正味財産額			0
期末正味財産合計額			163,446,819

### 3 . 貸 借 対 照 表

〔平成12年3月31日現在〕

単位：円

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	140,531,193		
流動資産合計		140,531,193	
2. 固 定 資 産			
什器備品	8,029,724		
敷 金	19,668,960		
退職給与引当預金	37,040,712		
運営準備積立預金	416,736,000		
固定資産合計		481,475,396	
資 産 合 計			622,006,589
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預り金	229,233		
流動負債合計		229,233	
2. 固 定 負 債			
退職給与引当金	41,594,537		
運営準備金	416,736,000		
固定負債合計		458,330,537	
負 債 合 計			458,559,770
III 正 味 財 産 の 部			
正味財産			163,446,819
(うち当期正味財産増加額)			(163,446,819)
負債及び正味財産合計			622,006,589

## 4 . 財 産 目 録

〔平成12年3月31日現在〕

単位：円

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 (手許現金在高)	169,345		
普通預金 (富士銀行他5行)	10,361,848		
定期預金 (富士銀行他2行)	130,000,000		
流 動 資 産 合 計		140,531,193	
2. 固 定 資 産			
什器備品 (事務所造作・書棚等)	8,029,724		
敷 金 (事務所差入分)	19,668,960		
退職給与引当預金 (富士銀行他1行)	37,040,712		
運営準備積立預金 (富士銀行他2行)	416,736,000		
固 定 資 産 合 計		481,475,396	
資 産 合 計			622,006,589
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預り金 (社会保険料個人負担分)	229,233		
流 動 負 債 合 計		229,233	
2. 固 定 負 債			
退職給与引当金	41,594,537		
運営準備金	416,736,000		
固 定 負 債 合 計		458,330,537	
負 債 合 計			458,559,770
正 味 財 産			163,446,819

## 5. 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品            定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金            期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金・未払金及び立替金・預り金を含めている。なお、当期末残高は下記2に記載のとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高
現 金 預 金	140,531,193
合 計	140,531,193
未 払 金	0
預 り 金	229,233
合 計	229,233
次期繰越収支差額	140,301,960

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	9,563,054	1,533,330	8,029,724
合 計	9,563,054	1,533,330	8,029,724

#### 【参 考】

退職給与引当金	41,594,537
日商協受入分	31,697,707
当期繰入額	9,896,830
運営準備金	416,736,000
日商協受入分	366,736,681
当期繰入額	49,999,319

監查報告書



# 監 査 報 告 書

平成12年 5 月 8 日

監 事 太 田 幸 作 印

監 事 岡 本 安 明 印

監 事 木 下 健 印

監 事 鈴 木 敏 夫 印

日本商品先物振興協会監事 4 名により、設立初年度にあたる平成11年度（平成11年 4 月 1 日から平成12年 3 月31日まで）における事業の執行状況及び会計の処理状況について、関係書類及び会計帳簿等に基づき監査を実施した結果、その業務及び会計の処理は、定款、経理処理規程等の諸規程に則り、かつ、下記の事業報告書及び財務諸表の表示方法は、関係諸法令及び公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている会計慣行の定めるところに準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを適正に表示しており、総体として本決算は適法かつ適正なものとして認められたのでご報告いたします。

## 記

1. 平成11年度事業報告書
2. 平成11年度決算財務諸表
  - (1) 収支計算書
  - (2) 正味財産増減計算書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 財産目録
  - (5) 計算書類に対する注記

